

第 2 0 回 地 域 医 療 構 想 に 関 する W G	資 料
平 成 3 1 年 3 月 2 0 日	2

日本赤十字社

地域医療構想への取りくみ

平成31年3月20日

第20回地域医療構想に関するワーキンググループ

ご説明資料

日本赤十字社 医療事業推進本部

田淵典之

赤十字事業と診療機能

	日赤病院数	総施設数（全国）	日赤病院の割合
基幹災害拠点病院	10	61	16.40%
地域災害拠点病院	54	670	8.10%
救命救急センター	34	289	11.80%
DPC 特定病院	21	155	13.50%
総合周産期母子医療センター	11	108	10.20%
地域周産期母子医療センター	34	298	11.40%
地域医療支援病院	57	563	10.10%
地域がん診療連携拠点病院	34	348	9.80%
地域がん診療病院	4	36	11.10%
へき地拠点病院	17	313	5.40%

- ・ 高い診療機能・防災機能を有する病院が多い。
- ・ 急性期・回復期・慢性期まで、全国で網羅

2018年3月時点

赤十字の災害拠点病院の役割

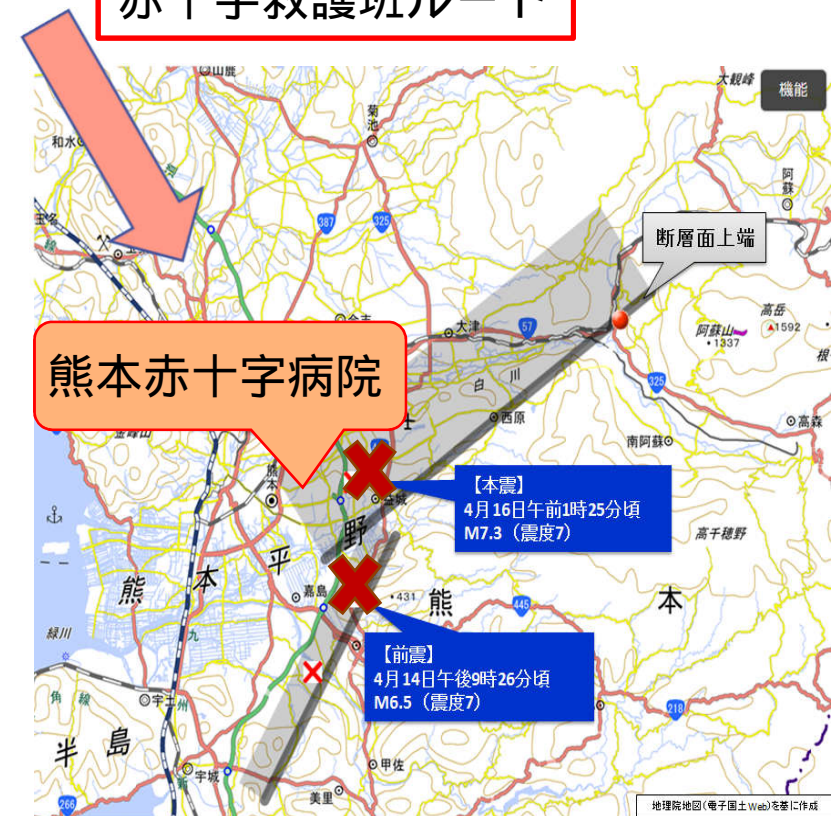
2011年 東日本大震災

赤十字救護班ルート



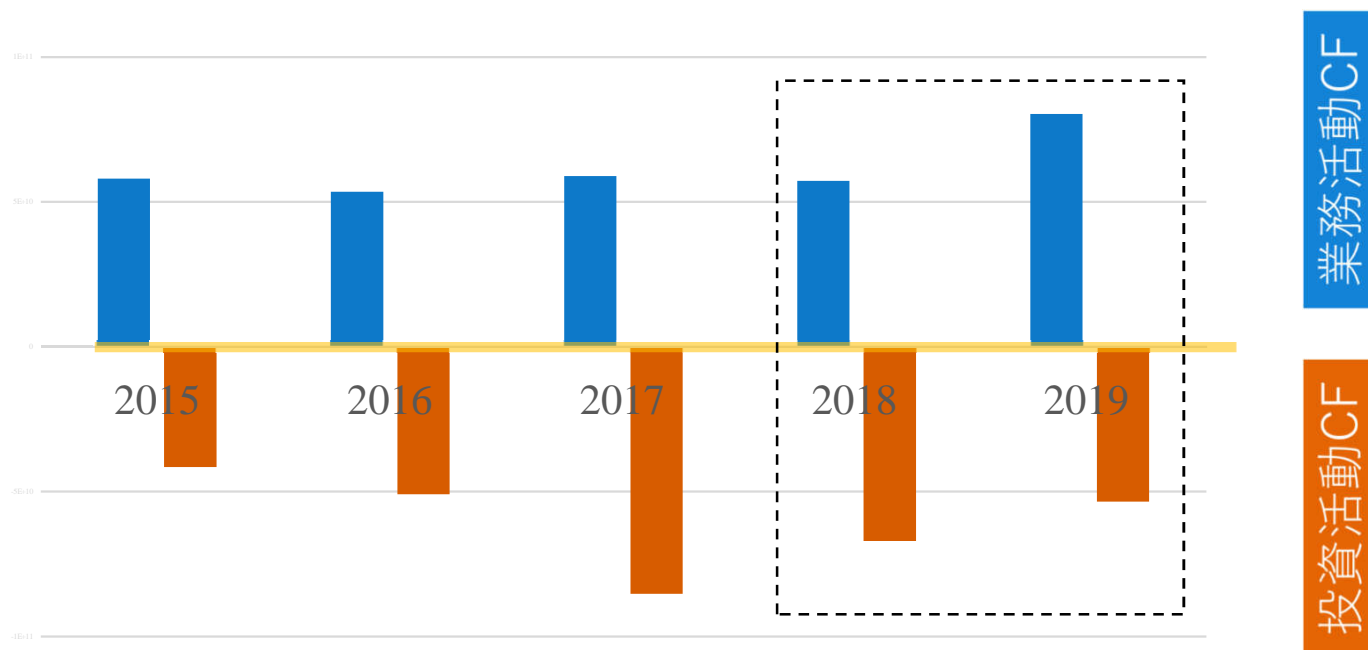
2016年 熊本地震

赤十字救護班ルート



赤十字病院の災害拠点機能維持

赤十字病院のキャッシュフローの推移

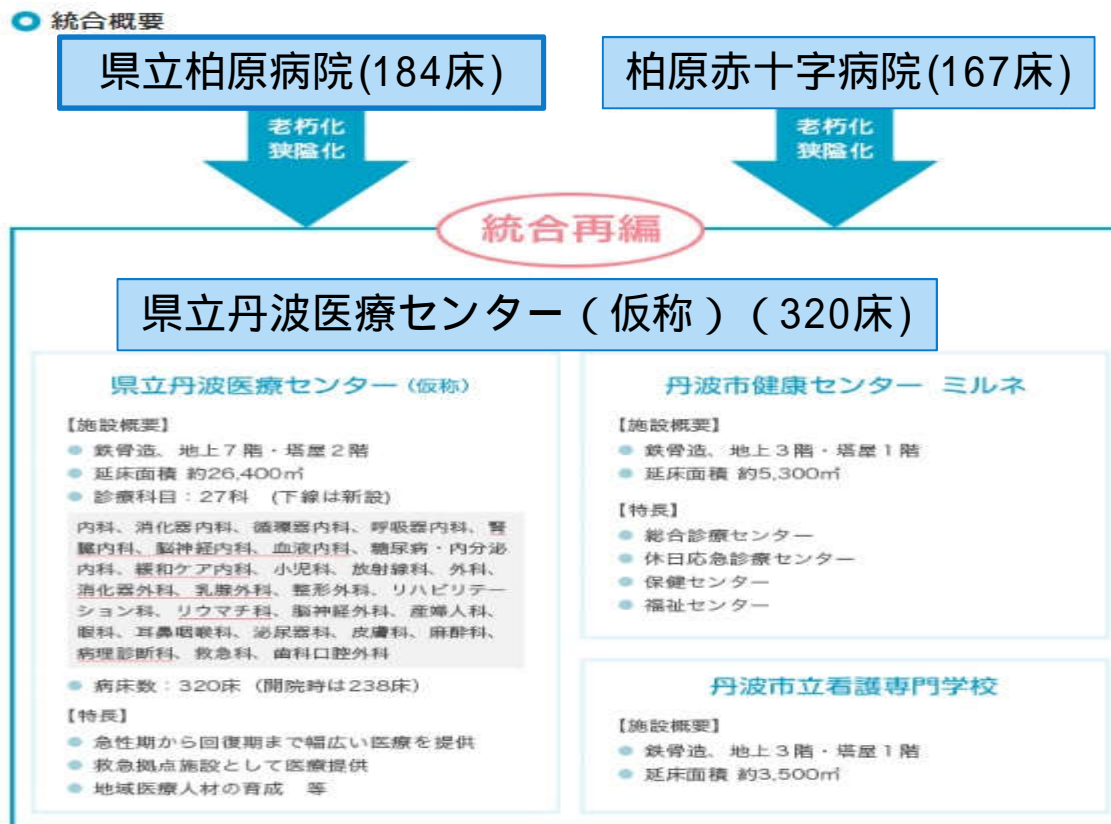


(2018, 2019年は見込み額)

災害時の拠点施設の確保へ、積極的な投資を行っている。

統合事例

県立病院と統合 2019年



（県立柏原病院ホームページより改編）

・ 閉院に伴う高額な費用の負担

連携推進法人 地域医療連携推進法人への参加 2018年

庄原赤十字病院

地域医療連携推進法人 備北メディカルネットワーク

- 目的：
- 1) 医療従事者を確保育成する仕組みづくり
 - 2) 地域包括ケアの推進
 - 3) 共同購買の仕組みづくり
 - 4) 共同研修の仕組みづくり

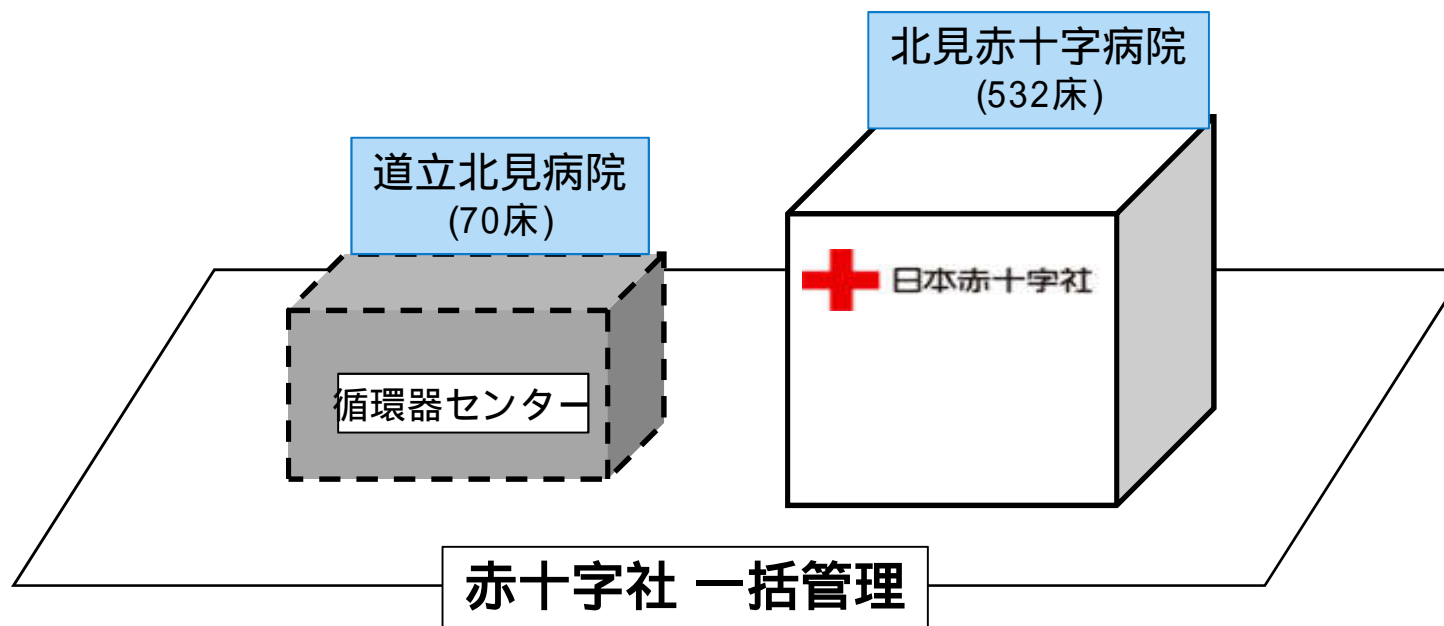


市立三次中央病院ホームページより改編

- 連携推進法人の機能は、研修教育と共同購買に限定。
- 全国法人（赤十字組織）のガバナンスへの影響は限定的。

指定管理

道立北見病院の指定管理 2018年



- ・ 診療機能の補完（循環器系）。
- ・ 異なる系列病院の緩徐な機能的融和。
- ・ 2病院並立の問題点の克服。

急性期病床の削減

一般病床 削減実績（総数）

	2016年	2018年	増減数（2年間）
* 病床総数	34,654	34,358	-296

* 許可病床数

内訳

病院数	削減病床数（平均）
16	-1 ~ -49 (-20.5)

- 病床数削減は、病院営繕時や病床機能変更時に実施
- 過度なダウンサイジングは、診療機能と雇用の維持に影響する恐れ

地域医療構想推進 赤十字の課題

全国に展開する赤十字事業との整合性

市場縮小局面での急性期病院の統廃合に伴う経営的問題

(営利企業のM & A との根本的相違点)

- ・ 病院統廃合に際しての過去債務を処理する仕組みの構築

(新たな資本投入に耐える組織力の維持)

- ・ 統合後の職員の処遇に関する仕組みの構築

(特に診療科・専門職の職員が多い急性期病院での課題)

統廃合促進の起爆剤になり得る仕組みづくりの提案

- ・ 地域医療連携推進法人参加の問題点の解決

(全国法人組織のガバナンスとの競合問題)

- ・ 統合に際して、参加する両者に納得感のある組織形態の創出

地域医療構想推進 懸念する点

医療提供体制の市場寡占方向への舵取りと透明性の確保に際して、考慮点

- ・ 開設者（国公立病院、公的病院、医療法人等）の違いによる事業環境の相違（公的資金補助や営利業務の許可範囲等）の整理、すり合わせ
- ・ 2次医療圏を支える基幹病院としての役割と責任、その実績の可視化
- ・ 県立病院の設置者でもある県の、地域医療構想推進時の公平な視点の重要性

その他の課題

- ・ 都道府県・市町村の地域医療構想への認識のばらつき
- ・ 受益者（住民・患者）の地域医療構想への理解促進と啓蒙活動
- ・ 保険者が地域医療構想へ関与する工程の明確化